

補助金公募実施結果

令和7年1月7日

経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課

事業名：令和6年度補正「既存賃貸集合住宅用小型省エネルギー型給湯器導入促進事業費補助金」

（採択事業者）

事業者名	法人番号	提案価格
一般社団法人環境共創イニシアチブ 大日本印刷株式会社	1010005016502 5011101012069	4,999,997,000

（提案事業者名）

一般社団法人環境共創イニシアチブ/大日本印刷株式会社

（審査委員属性）

大学教授
大学教授
大学教授

（採点結果）

提案事業者名	委員A	委員B	委員C	合計
一般社団法人環境共創イニシアチブ 大日本印刷株式会社	61	49	42	152/219

提案事業者名	応募資格	事業内容	事業実施体制	事業実施計画	事業費	業務管理費	買上げ、 ワークライフ・バランス	合計
一般社団法人環境共創イニシアチブ 大日本印刷株式会社	適	46	60	12	10	24	0	152/219

（評価コメント）

提案事業者名	コメント
一般社団法人環境共創イニシアチブ 大日本印刷株式会社	これまで、同様の事業を実施した十分な実績があり、実施内容、実施体制も適当であることから、着実な事業の実施が期待できる。ワンストップ申請の体制を構築し、不正防止対策にも力を入れていることも評価できる。以上より採択に値する提案内容である。 なお、申請件数を増やすことが課題となっているが、特に大口の対象に対しては、機器の寿命の実績データ、および補助金を踏まえて、買い替えが望ましいと考えられる賃貸集合住宅を特定して広報に力を入れるなど、対象ごとのきめ細かい対応を期待する。 類似事業を数多く実施しており経験も豊富であり、申請受付から確実な審査までの体制が確立されているため、執行団体として問題はない。ただし、本事業は資金供出者と利益享受者が別人であるという特殊な事業であるため、対象となるオーナーだけでなく入居検討者に対しても理解を深めるとともに、管理会社、物件情報提供者等の協力を得ながら実施していく必要がある。本事業に理解のある大規模事業者の協力を得ながら、できるだけ多くの導入例を作り出し、一般のオーナーに認知されるようにしていただきたい。 既存賃貸集合住宅用小型省エネルギー型給湯器導入促進事業費補助金の受付・審査・執行等において、類似もしくは同種の業務を数多く実施しており、安全な業務執行の信頼が高い。一方で、前年同業務では補助金の執行にかなりの苦労をされており、本年度に執行率が劇的に向上するかは不透明である。ただし、前年の経験より既存賃貸集合住宅オーナーのニーズや事情に明るくなっている状況は質疑からも伺え、昨年より高い執行率になることが期待される。申請を円滑化するシステムの開発も行っており、申請者の負担軽減に尽力されている状況がうかがえる。外注費の比率が60%強と高くなっているが、執行管理部分は共同提案者が担う形となっており、問題はないと考えられる。